

平成 15 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734
 (URL <http://www.sala.jp/>)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎
 問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長 氏名 望月志郎 TEL (0532)33 - 8877
 決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 2 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 15 年 11 月期の業績(平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 11 月期	1,169	433	434
14 年 11 月期	950	485	485

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 11 月期	430	10.63		1.5	1.5	37.1
14 年 11 月期	483	12.01		1.7	1.7	51.1

(注) 期中平均株式数 15 年 11 月期 40,219,599 株 14 年 11 月期 40,242,679 株

会計処理の方法の変更 無

当社は平成 14 年 5 月 1 日に設立され、14 年 11 月期は 7 カ月間の変則決算となっており、15 年 11 月期とは期間対応しておりませんので、対前期増減率は省略しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 11 月期	10.00	5.00	5.00	402	94.1	1.4
14 年 11 月期	5.00	5.00	5.00	201	41.6	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 11 月期	29,256	29,071	99.4	722.86
14 年 11 月期	29,274	29,056	99.3	722.22

(注) 期末発行済株式数 15 年 11 月期 40,214,635 株 14 年 11 月期 40,232,260 株

期末自己株式数 15 年 11 月期 36,200 株 14 年 11 月期 18,575 株

2. 16 年 11 月期の業績予想(平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	658	277	274	5.00		
通期	1,159	393	388		5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)9 円 59 銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料 12 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	512	1.75	536	1.83	24
現金及び預金	205		244		38
未収入金	302		288		14
その他	4		4		0
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	28,743	98.25	28,737	98.17	6
有形固定資産	0	(0.00)	0	(0.00)	0
無形固定資産	6	(0.02)	0	(0.00)	6
投資その他の資産	28,737	(98.23)	28,737	(98.17)	
関係会社株式	28,737		28,737		
資産合計	29,256	100.00	29,274	100.00	18
(負債の部)					
流動負債	175	0.60	217	0.74	42
支払手形	5		11		5
未払金	9		23		13
未払費用	148		153		5
未払法人税等	5		2		2
賞与引当金	3		26		22
その他	2		0		1
固定負債	9	0.03			9
退職給付引当金	9				9
負債合計	184	0.63	217	0.74	33
(資本の部)					
資本金	8,000	27.34	8,000	27.33	
資本剰余金	20,584	70.36	20,584	70.32	
資本準備金	15,584		20,584		5,000
その他資本剰余金	5,000				5,000
資本金及び資本準備金減少差益	5,000				5,000
利益剰余金	508	1.74	483	1.65	25
当期末処分利益	508		483		25
自己株式	21	0.07	11	0.04	10
資本合計	29,071	99.37	29,056	99.26	15
負債資本合計	29,256	100.00	29,274	100.00	18

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 11 月 30 日〕		前事業年度 〔自平成 14 年 5 月 1 日〕 〔至平成 14 年 11 月 30 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営 業 収 益	1,169	100.00	950	100.00	219
業 務 受 託 料 収 入	545		361		184
受 取 配 当 金	623		588		35
一 般 管 理 費	735	62.90	464	48.89	271
営 業 利 益	433	37.10	485	51.11	51
営 業 外 収 益	0	0.04	0	0.03	0
営 業 外 費 用	0	0.00	0	0.00	0
経 常 利 益	434	37.14	485	51.14	51
特 別 利 益	0	0.06			0
税 引 前 当 期 純 利 益	435	37.20	485	51.14	50
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	0.43	2	0.26	2
当 期 純 利 益	430	36.77	483	50.88	53
前 期 繰 越 利 益	279				279
中 間 配 当 額	201				201
当 期 未 処 分 利 益	508		483		25

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として0百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は1百万円であります。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円
2. 当期末は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。 支払手形 0 百万円	2. 当期末は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。 支払手形 7 百万円
3. 資本金に関する注記 授権株式数 120,000 千株 発行済株式数 (普通株式) 40,250 千株	3. 資本金に関する注記 授権株式数 120,000 千株 発行済株式数 (普通株式) 40,250 千株
4. 自己株式に関する注記 普通株式 36 千株	4. 自己株式に関する注記 普通株式 18 千株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 545 百万円 関係会社よりの受取配当金 623 百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 361 百万円 関係会社よりの受取配当金 588 百万円
2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 582 百万円 賞与引当金繰入額 3 百万円 福利厚生費 60 百万円	2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 355 百万円 賞与引当金繰入額 26 百万円 福利厚生費 33 百万円

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成 15 年 11 月 30 日)	前事業年度 (平成 14 年 11 月 30 日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	1	10
退職給付引当金	3	
繰越欠損金	109	31
その他	0	0
繰延税金資産小計	115	42
繰延税金資産にかかる評価性引当額	115	42
繰延税金資産合計		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.8	49.7
住民税均等割額	1.1	0.5
繰延税金資産にかかる評価性引当額	18.8	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他	1.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	0.5
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 12 月 1 日以以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.0%から 39.6%に変更されております。なお、これによる影響額はありません。		

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前事業年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
1. 1株当たり純資産額は、722円86銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、722円22銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は10円63銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純損失金額は12円1銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定の基礎

当事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)		前事業年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)	
当期純利益(百万円)	430	当期純損失(百万円)	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	普通株主に帰属しない金額(百万円)	
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	2		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	427	普通株式に係る当期純損失(百万円)	483
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,219	普通株式の期中平均株式数(千株)	40,242

利益処分案

(単位：百万円)

	当事業年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自平成14年5月1日〕 〔至平成14年11月30日〕
科 目	金 額	金 額
当期末処分利益の処分		
当 期 未 処 分 利 益	508	483
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	201	201
取 締 役 賞 与 金	2	2
次 期 繰 越 利 益	305	279
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,000	
これを次のとおり処分いたします。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	5,000	

役員の変動

異動予定はありません。